

令和4年度

黒石市公営企業会計決算審査意見書

資金不足比率審査意見書

黒石市監査委員

令和4年度黒石市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

黒石市国民健康保険黒石病院事業会計

1	予算執行状況について	3
2	経営成績について	4
3	業務実績について	5
4	財政状態について	7
5	経営分析	7
6	審査意見	8
審査資料第1	収益的収入及び支出状況比較表	10
審査資料第2	比較貸借対照表	11
審査資料第3	経営分析表	12

黒石市水道事業会計

1	予算執行状況について	13
2	経営成績について	14
3	業務実績について	15
4	財政状態について	17
5	経営分析	17
6	審査意見	18
審査資料第1	収益的収入及び支出状況比較表	19
審査資料第2	比較貸借対照表	20
審査資料第3	経営分析表	21

黒石市下水道事業会計

1	予算執行状況について	23
2	経営成績について	24
3	業務実績について	25
4	財政状態について	27
5	経営分析	27

6 審査意見	28
審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表	29
審査資料第2 比較貸借対照表	30
審査資料第3 経営分析表	31
経営分析項目説明（全事業共通）	32
令和4年度資金不足比率審査意見書	33

凡 例

- 1 比率（％）は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計及び内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - (2) 「－」は、該当数値のないもの及び算出不能なもの
- 3 「激増」及び「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表した。
- 4 マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増減率の符号は、プラスで表示した。

黒監第10号

令和5年8月1日

黒石市長 高 樋 憲 様

黒石市監査委員 今 田 貴 士

黒石市監査委員 後 藤 隆 夫

令和4年度黒石市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された、令和4年度黒石市国民健康保険黒石病院事業会計、黒石市水道事業会計及び黒石市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和4年度黒石市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度黒石市国民健康保険黒石病院事業会計決算（第57期）
令和4年度黒石市水道事業会計決算（第55期）
令和4年度黒石市下水道事業会計決算（第19期）

第2 審査の期間

令和5年5月24日から令和5年7月26日まで

第3 審査の方法

令和4年度決算審査に当たっては、提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の諸規定に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理が的確に行われているか否かを確認するため、決算諸表と証書類とを照合するなど通常実施すべき審査手続によったほか、担当職員から説明聴取する等必要と認められる審査も併せて実施した。

なお、例月出納検査及び定期監査の結果も参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、事業報告書その他附属明細書について審査した結果、書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、決算諸表の計数は符合し、令和4年度の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、各事業会計の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

黒石市国民健康保険黒石病院事業会計

黒石市国民健康保険黒石病院事業会計

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

ア 収入

収入（消費税を含む。）

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
病 院 事 業 収 益	4,734,307,000	4,445,736,347	△288,570,653	93.9
医 業 収 益	4,121,691,000	3,818,775,125	△302,915,875	92.7
医 業 外 収 益	587,245,000	595,959,215	8,714,215	101.5
特 別 利 益	25,371,000	31,002,007	5,631,007	122.2

事業収益は、予算現額4,734,307,000円に対し決算額4,445,736,347円で、288,570,653円の減少、執行率93.9%である。決算額の85.9%を医業収益が占めている。

医業収益において、決算額が予算額に達していない。

イ 支出

支出（消費税を含む。）

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	4,859,500,000	4,622,569,542	236,930,458	95.1
医 業 費 用	4,582,934,000	4,362,813,508	220,120,492	95.2
医 業 外 費 用	218,627,000	201,817,426	16,809,574	92.3
特 別 損 失	57,939,000	57,938,608	392	100.0

事業費用は、予算現額4,859,500,000円に対し決算額4,622,569,542円で、不用額236,930,458円、執行率95.1%である。決算額の94.4%を医業費用が占めている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

ア 収入

収入

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	466,905,200	465,902,968	△1,002,232	99.8
負 担 金	194,015,200	194,012,968	△2,232	100.0
企 業 債	267,500,000	266,500,000	△1,000,000	99.6
国保特別会計繰入金	2,750,000	2,750,000	0	100.0
補 助 金	2,640,000	2,640,000	0	100.0

資本的収入は、予算現額466,905,200円に対し決算額465,902,968円で、執行率99.8%である。

イ 支 出

支 出（消費税を含む。）

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	466,905,200	465,902,968	1,002,232	99.8
建設改良費	327,266,200	326,264,559	1,001,641	99.7
企業債償還金	139,639,000	139,638,409	591	100.0
貸 付 金	0	0	0	—

資本的支出は、予算現額466,905,200円に対し決算額465,902,968円、執行率99.8％である。

2 経営成績について（審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表参照）

総 収 益 4,435,962,664円（消費税を除く。）

総 費 用 4,529,853,728円（消費税を除く。）

差 引 △93,891,064円

当年度は、93,891,064円の純損失である。赤字額は、前年度35,314,779円に比べて58,576,285円、165.9％増加している。

（1）収 益

収 益

（単位 円、％）

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	3,809,575,932	3,679,465,171	130,110,761	3.5
(再掲) 入院収益	2,623,009,930	2,608,083,202	14,926,728	0.6
(再掲) 外来収益	1,030,414,741	955,706,610	74,708,131	7.8
医 業 外 収 益	595,384,725	555,469,567	39,915,158	7.2
特 別 利 益	31,002,007	48,149,203	△17,147,196	△35.6
総 収 益	4,435,962,664	4,283,083,941	152,878,723	3.6

総収益は4,435,962,664円で、前年度に比べて152,878,723円、3.6％増加している。

医業収益は3,809,575,932円で、入院収益、外来収益等の増加により、前年度に比べて130,110,761円、3.5％の増加である。

医業外収益は595,384,725円で、国庫補助金、県補助金、国民健康保険特別会計繰入金等の増加により、前年度に比べて39,915,158円、7.2％の増加である。一方、特別利益は、前年度に比べて17,147,196円、35.6％減少している。

（2）費 用

費 用

（単位 円、％）

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	4,280,778,958	4,090,209,319	190,569,639	4.7
医 業 外 費 用	191,136,162	163,125,714	28,010,448	17.2
特 別 損 失	57,938,608	65,063,687	△7,125,079	△11.0
総 費 用	4,529,853,728	4,318,398,720	211,455,008	4.9

総費用は4,529,853,728円で、前年度に比べて211,455,008円、4.9%増加している。
 医業費用は4,280,778,958円で、前年度に比べて190,569,639円、4.7%の増加である。
 特別損失は、前年度に比べて7,125,079円、11.0%減少している。

(3) 企業債

企業債

(単位 円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
前 年 度 末 残 高	1,185,088,565	1,284,553,099	△99,464,534	△7.7
当 年 度 借 入 高	266,500,000	59,800,000	206,700,000	345.7
元 金 償 還 額	139,638,409	159,264,534	△19,626,125	△12.3
当 年 度 末 現 在 高	1,311,950,156	1,185,088,565	126,861,591	10.7

企業債は、医療機器整備及び医療設備整備に266,500,000円を発行し、年度末残高は1,311,950,156円で、前年度に比べて126,861,591円、10.7%の増加である。

3 業務実績について

(1) 経営指標に関する事項

経営指標に関する事項は、次表のとおりである。

(単位 %)

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
病 床 利 用 率	64.8	63.6	67.6	71.1	69.3
経 常 収 支 比 率	98.5	99.6	98.8	96.5	96.5
修 正 医 業 収 支 比 率	87.5	89.4	90.1	94.2	94.0

施設の活用度合いを示す病床利用率は64.8%で、前年度よりも1.2ポイント上昇している。

経営の健全性を示す経常収支比率は98.5%で、前年度に比べて1.1ポイント低下し、健全経営の水準とされる100%を下回り、単年度収支は前年度に引き続き赤字となった。

経営の収益性を示す修正医業収支比率は87.5%で、前年度に比べて1.9ポイント低下し、医業収益以外の収入への依存度が増加する結果となった。

$$\text{病 床 利 用 率} = (\text{年延入院患者数} / \text{年延病床数}) \times 100$$

$$\text{経 常 収 支 比 率} = (\text{経常収益} / \text{経常費用}) \times 100$$

$$\text{修 正 医 業 収 支 比 率} = (\text{医業収益} - \text{他会計負担金}) / (\text{医業費用}) \times 100$$

(2) 患者数

診療科別延患者数は、次表のとおりである。(4年度稼働日数 外来243日、入院365日)

(単位 人)

科別	外 来				入 院			
	4年度	3年度	増 減	1日平均	4年度	3年度	増 減	1日平均
消化器内科・内科	33,169	31,591	1,578	136.5	26,575	25,001	1,574	72.8
糖尿病・内分泌内科	10,188	10,377	△189	41.9	1,468	1,951	△483	4.0
脳神経内科	3,164	3,708	△544	13.0	0	0	0	0.0
小 児 科	1,938	1,632	306	8.0	0	0	0	0.0
消化器外科・外科	6,810	6,571	239	28.0	5,557	6,771	△1,214	15.2
整 形 外 科	23,100	21,984	1,116	95.1	17,379	15,015	2,364	47.6
産 婦 人 科	2,721	2,682	39	11.2	30	93	△63	0.1
耳 鼻 咽 喉 科	8,555	9,495	△940	35.2	410	739	△329	1.1
眼 科	8,587	8,419	168	35.3	218	357	△139	0.6
放 射 線 科	8,366	8,136	230	34.4	0	0	0	0.0
脳神経外科	7,217	7,029	188	29.7	9,173	9,760	△587	25.1
泌 尿 器 科	1,622	1,319	303	6.7	0	0	0	0.0
麻 酔 科	0	1	△1	0.0	0	0	0	0.0
皮 膚 科	4,735	4,709	26	19.5	0	0	0	0.0
計	120,172	117,653	2,519	494.5	60,810	59,687	1,123	166.6

患者数は、外来120,172人、入院60,810人で、前年度に比べて外来が2,519人、入院が1,123人の増加である。

外来は、主に消化器内科・内科及び整形外科が増加し、耳鼻咽喉科及び脳神経内科が減少している。入院は、整形外科及び消化器内科・内科が増加し、消化器外科・外科や脳神経外科、糖尿病・内分泌内科等が減少している。

(3) 施設の利用状況

項 目	4年度	3年度	増 減	備 考
病 床 利 用 率 (%)	64.8	63.6	1.2	(年延入院患者数/年延病床数)×100
病 床 数 (床)	257	257	0	
職 員 数 (人)	232	226	6	
入 院 対 外 来 患 者 比 率 (%)	197.6	197.1	0.5	(年延外来患者数/年延入院患者数)×100
患 者 1 人 1 日 当 り 医 業 収 益 (円)	21,049	20,748	301	医業収益/患者総数
患 者 1 人 1 日 当 り 医 業 費 用 (円)	23,653	23,064	589	医業費用/患者総数
患 者 1 人 1 日 当 り 材 料 費 (円)	3,394	3,184	210	材料費/患者総数
1 日 平 均 患 者 数 (人)	661.1	649.7	11.4	1日平均外来患者数+1日平均入院患者数
う ち 外 来 (人)	494.5	486.2	8.3	外来患者数/稼働日数
う ち 入 院 (人)	166.6	163.5	3.1	入院患者数/稼働日数

病床利用率は64.8%で、前年度に比べて1.2ポイント上昇している。

1日の患者1人当たりの収支は、収益21,049円、費用23,653円で差引2,604円の赤字である。

1日当たりの平均患者数は、外来と入院とを合わせて661.1人で、前年度に比べて11.4人増加

している。

4 財政状態について（審査資料第2 比較貸借対照表参照）

財政状態の概要は、次表のとおりである。

財政状況

（単位 円、％）

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
資 産	5,458,636,063	5,012,193,218	446,442,845	8.9
負 債	7,081,172,629	6,515,397,816	565,774,813	8.7
資 本	△1,622,536,566	△1,503,204,598	△119,331,968	△7.9

（1）資 産

資産合計は5,458,636,063円で、前年度に比べて446,442,845円、8.9%増加している。増減の主なものは、有形固定資産の建物100,623,144円及びリース資産58,679,196円の増加並びに建設仮勘定35,008,000円の減少並びに流動資産の現金預金256,814,291円の増加である。

なお、貯蔵品（薬品、診療材料及びその他貯蔵品）については、たな卸監査を実施し、出納及び保管は適正に処理されていると認めた。

（2）負 債

負債合計は7,081,172,629円で、前年度に比べて565,774,813円、8.7%増加している。増減の主なものは、固定負債の企業債132,831,355円の増加並びに流動負債の未払金239,707,647円及び一時借入金100,000,000円の増加並びに繰延収益の長期前受金収益化累計額237,655,649円の減少である。

（3）資 本

資本合計はマイナス1,622,536,566円で、前年度に比べて119,331,968円、7.9%減少している。当年度未処理欠損金は、4,041,555,950円である。

5 経営分析（審査資料第3 経営分析表参照）

（1）収益性比率

総収支比率は、収益と費用との比較で100%を超えるほど経営状況は良好とされるが、当年度は97.9%で、前年度に比べて1.3ポイント低下している。

営業収支比率は、医業収益と医業費用との比較で100%を超えるほど経営状況は良好とされるが、当年度は89.0%で、前年度に比べて1.0ポイント低下している。医業にかかる費用1,000円で得られる収入は、890円である。

（2）財務比率

固定資産対長期資本比率は、100%を超えると過大投資が行われたものとされるが、当年度は120.8%で、前年度に比べて0.8ポイント上昇している。

流動比率は、短期債務に対応する流動資産が十分にあるかを示し、200%以上が理想とされるが、当年度は63.0%で、前年度に比べて5.1ポイント上昇している。

負債比率は、自己資本による返済能力を表すもので150%以下が目安とされるが、当年度は399.7%で、前年度に比べて91.7ポイント上昇している。

(3) その他の比率

医業収益に対する職員給与費の比率は63.6%で、前年度に比べて0.8ポイント低下し、医業収益に対する材料費（薬品費、診療材料費、給食材料費及び医療消耗備品費）の比率は16.1%で、前年度に比べて0.8ポイント上昇している。

6 審査意見

(1) 経営状況について

当年度は、93,891,064円の純損失を生じ、当年度未処理欠損金は4,041,555,950円となっている。

医業収支では、医業収益が130,110,761円の増加、医業費用も190,569,639円の増加となり、当年度は、医業損失が471,203,026円で、前年度に比べて60,458,878円、14.7%の増加となった。

経常収支では、医業外収益及び医業外費用で404,248,563円の利益が生じたものの、経常損失は66,954,463円となった。前年度と比べると48,554,168円の増加で、単年度の赤字額が263.9%増加した。

特別利益及び特別損失を含めた当年度の純損失は93,891,064円で、前年度と比べると165.9%赤字額が増加した。

(2) 財政状態について

当年度期首において950,000,000円あった一時借入金は、年度末には1,050,000,000円に増加し、流動資産の現金預金402,587,516円の2倍を超える額の一時借入れが行われていることから、資金繰りは非常に厳しい状況が続いていると言える。

(3) 意見総括

当年度は、93,891,064円の赤字決算となり、単年度の赤字額は、前年度から大きく増加した。累積赤字額は、前年度末の3,947,664,886円から当年度末は4,041,555,950円と更に増加している。

経営の基盤となる医業においては、前年度に比べて患者数が増加し、入院収益が14,926,728円、外来収益が74,708,131円増加している。公立病院は、診療報酬改定による経営への影響が大きいとされている中で、マイナス改定となった令和4年度の収益が増加したことは評価すべきと考える。しかし、物価や原油価格の高騰により費用が増加していることに加え、病院施設の老朽化が顕在化し、遠くない将来に大規模改修が必要となる状況に変わりはなく、医業経営は依然として厳しい状態が続いているため、引き続き累積赤字の解消に努めていただきたい。

また、当年度も新型コロナウイルス感染症関連の補助金による収入があったが、令和5年5月8日に感染症法上の位置付けが5類感染症に引き下げられ、3年にわたり続けてきた対策が大きな転換期を迎えたことから、今後の収益確保の方法や計画等を含め、医業収支の改善に向けた長期的な施策を講じていただきたい。

医療においては、弘前大学医局への要望などの取組により、医師を1名増員できたことは評価するところであるが、医師不足が深刻化、恒常化している状況の中、医師の働き方改革への対応

や、安定的かつ良質な医療を継続的に提供するためにも、引き続き人材確保に努めていただきたい。

公立病院として、救急医療や災害医療などの不採算医療を含めて、地域医療を担う使命があることは認めるところである。しかし、医師、看護師等の人手不足、人口減少や少子高齢化が急速に進む中、医療を取り巻く経営環境は一段と厳しくなるものと思われる。限られた医療資源を最大限効率的に活用できるよう、更なる経営基盤の強化や経営健全化に取り組み、地域において信頼される公立病院として、医療水準の向上と地域医療の充実を図ることを望むものである。

審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表

(単位 円、%)

科 目		4 年 度		3 年 度		増 減 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 入	医 業 収 益	3,809,575,932	85.9	3,679,465,171	85.9	130,110,761	3.5
	含 消 費 税	3,818,775,125	—	3,688,593,074	—	130,182,051	3.5
	入 院 収 益	2,623,009,930	59.1	2,608,083,202	60.9	14,926,728	0.6
	外 来 収 益	1,030,414,741	23.2	955,706,610	22.3	74,708,131	7.8
	そ の 他 医 業 収 益	156,151,261	3.5	115,675,359	2.7	40,475,902	35.0
	医 業 外 収 益	595,384,725	13.4	555,469,567	13.0	39,915,158	7.2
	含 消 費 税	595,959,215	—	556,070,800	—	39,888,415	7.2
	長 期 前 受 金 戻 入	210,435,120	4.7	184,698,973	4.3	25,736,147	13.9
	そ の 他 医 業 外 収 益	384,949,605	8.7	370,770,594	8.7	14,179,011	3.8
	特 別 利 益	31,002,007	0.7	48,149,203	1.1	△17,147,196	△35.6
そ の 他 特 別 利 益	31,002,007	0.7	48,149,203	1.1	△17,147,196	△35.6	
収 入 合 計 (A)		4,435,962,664	100.0	4,283,083,941	100.0	152,878,723	3.6
含 消 費 税		4,445,736,347	—	4,292,813,077	—	152,923,270	3.6
支 出	医 業 費 用	4,280,778,958	94.5	4,090,209,319	94.7	190,569,639	4.7
	含 消 費 税	4,362,813,508	—	4,166,206,007	—	196,607,501	4.7
	給 与 費	2,424,081,578	53.5	2,369,439,626	54.9	54,641,952	2.3
	材 料 費	614,298,417	13.6	564,675,438	13.1	49,622,979	8.8
	経 費	1,014,563,470	22.4	937,179,973	21.7	77,383,497	8.3
	運 営 委 員 会 費	42,678	0.0	38,010	0.0	4,668	12.3
	減 価 償 却 費	219,335,600	4.8	212,656,139	4.9	6,679,461	3.1
	資 産 減 耗 費	1,657,396	0.0	1,277,397	0.0	379,999	29.7
	研 究 研 修 費	6,799,819	0.2	4,942,736	0.1	1,857,083	37.6
	医 業 外 費 用	191,136,162	4.2	163,125,714	3.8	28,010,448	17.2
	含 消 費 税	201,817,426	—	166,688,886	—	35,128,540	21.1
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,137,373	0.3	14,744,114	0.3	△1,606,741	△10.9
	長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	4,173,956	0.1	4,990,378	0.1	△816,422	△16.4
	雑 支 出	173,824,833	3.8	143,391,222	3.3	30,433,611	21.2
	特 別 損 失	57,938,608	1.3	65,063,687	1.5	△7,125,079	△11.0
そ の 他 特 別 損 失	57,938,608	1.3	65,063,687	1.5	△7,125,079	△11.0	
支 出 合 計 (B)		4,529,853,728	100.0	4,318,398,720	100.0	211,455,008	4.9
含 消 費 税		4,622,569,542	—	4,397,958,580	—	224,610,962	5.1
収 支 差 引 (A) - (B)		△93,891,064	—	△35,314,779	—	△58,576,285	△165.9
含 消 費 税		△176,833,195	—	△105,145,503	—	△71,687,692	△68.2
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	1,237,496,149	—	935,130,949	—	302,365,200	32.3
	う ち 未 収 金	785,351,320	—	753,101,447	—	32,249,873	4.3
	流 動 負 債 (イ)	1,965,159,580	—	1,613,723,653	—	351,435,927	21.8
	う ち 未 払 金	529,253,164	—	289,545,517	—	239,707,647	82.8
(イ) - (ア)		727,663,431	—	678,592,704	—	49,070,727	7.2
利 益 ・ 損 失 金 比 率		損 失	2.5	損 失	1.0		
(収支差引額/年間医業収益×100)							

審査資料第2 比較貸借対照表

(単位 円、%)

科 目		4 年 度		3 年 度		増 減 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	4,221,139,914	77.3	4,077,062,269	81.3	144,077,645	3.5
	有 形 固 定 資 産	4,187,568,901	76.7	4,057,696,500	81.0	129,872,401	3.2
	土 地	110,196,529	2.0	110,196,529	2.2	0	—
	建 物	3,611,591,373	66.2	3,510,968,229	70.0	100,623,144	2.9
	構 築 物	35,584,610	0.7	35,628,035	0.7	△43,425	△0.1
	器 械 及 び 備 品	174,067,537	3.2	168,446,051	3.4	5,621,486	3.3
	車 両 及 び 運 搬 具	826,606	0.0	826,606	0.0	0	—
	リ ー ス 資 産	253,958,351	4.7	195,279,155	3.9	58,679,196	30.0
	建 設 仮 勘 定	0	—	35,008,000	0.7	△35,008,000	皆減
	そ の 他 有 形 固 定 資 産	1,343,895	0.0	1,343,895	0.0	0	—
	無 形 固 定 資 産	60,600	0.0	60,600	0.0	0	—
	電 話 加 入 権	60,600	0.0	60,600	0.0	0	—
	投 資 そ の 他 の 資 産	33,510,413	0.6	19,305,169	0.4	14,205,244	73.6
	長 期 貸 付 金	0	—	0	—	0	—
	長 期 前 払 消 費 税	33,510,413	0.6	19,305,169	0.4	14,205,244	73.6
	流 動 資 産	1,237,496,149	22.7	935,130,949	18.7	302,365,200	32.3
	現 金 預 金	402,587,516	7.4	145,773,225	2.9	256,814,291	176.2
	未 収 金	787,651,320	14.4	755,401,447	15.1	32,249,873	4.3
	貸 倒 引 当 金	△2,300,000	△0.0	△2,300,000	△0.0	0	—
	貯 蔵 品	30,391,267	0.6	25,277,165	0.5	5,114,102	20.2
薬 品	16,635,401	0.3	13,484,689	0.3	3,150,712	23.4	
診 療 材 料	11,768,778	0.2	10,080,051	0.2	1,688,727	16.8	
そ の 他 貯 蔵 品	1,987,088	0.0	1,712,425	0.0	274,663	16.0	
そ の 他 流 動 資 産	19,166,046	0.4	10,979,112	0.2	8,186,934	74.6	
資 産 合 計	5,458,636,063	100.0	5,012,193,218	100.0	446,442,845	8.9	
負 債 の 部	固 定 負 債	2,400,985,829	44.0	2,169,990,488	43.3	230,995,341	10.6
	企 業 債	1,178,281,511	21.6	1,045,450,156	20.9	132,831,355	12.7
	リ ー ス 債 務	95,548,663	1.8	54,557,285	1.1	40,991,378	75.1
	引 当 金	1,127,155,655	20.6	1,069,983,047	21.3	57,172,608	5.3
	流 動 負 債	1,965,159,580	36.0	1,613,723,653	32.2	351,435,927	21.8
	一 時 借 入 金	1,050,000,000	19.2	950,000,000	19.0	100,000,000	10.5
	企 業 債	133,668,645	2.4	139,638,409	2.8	△5,969,764	△4.3
	リ ー ス 債 務	46,640,368	0.9	34,589,968	0.7	12,050,400	34.8
	未 払 金	529,253,164	9.7	289,545,517	5.8	239,707,647	82.8
	引 当 金	196,806,890	3.6	191,831,386	3.8	4,975,504	2.6
	預 り 金	7,790,513	0.1	7,118,373	0.1	672,140	9.4
	預 り 保 証 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	—
	繰 延 収 益	2,715,027,220	49.7	2,731,683,675	54.5	△16,656,455	△0.6
長 期 前 受 金	4,735,689,646	86.8	4,514,690,452	90.1	220,999,194	4.9	
収 益 化 累 計 額	△2,020,662,426	△37.0	△1,783,006,777	△35.6	△237,655,649	△13.3	
負 債 合 計	7,081,172,629	129.7	6,515,397,816	130.0	565,774,813	8.7	
資 本 の 部	資 本 金	61,885,000	1.1	61,885,000	1.2	0	—
	剰 余 金	△1,684,421,566	△30.9	△1,565,089,598	△31.2	△119,331,968	△7.6
	資 本 剰 余 金	2,357,134,384	43.2	2,382,575,288	47.5	△25,440,904	△1.1
	受 贈 財 産 評 価 額	22,259,231	0.4	22,259,231	0.4	0	—
	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,334,875,153	42.8	2,360,316,057	47.1	△25,440,904	△1.1
	欠 損 金	4,041,555,950	△74.0	3,947,664,886	△78.8	93,891,064	2.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,041,555,950	△74.0	3,947,664,886	△78.8	93,891,064	2.4	
資 本 合 計	△1,622,536,566	△29.7	△1,503,204,598	△30.0	△119,331,968	△7.9	
負 債 及 び 資 本 合 計	5,458,636,063	100.0	5,012,193,218	100.0	446,442,845	8.9	

審査資料第3 経営分析表

分析項目		算式	4年度	3年度
収益性比率	総資本利益率	$(\text{当年度純利益}/\text{平均総資本}) \times 100$	△1.8%	△0.7%
	総収支比率	$(\text{総収益}/\text{総費用}) \times 100$	97.9%	99.2%
	営業収支比率	$(\text{医業収益}/\text{医業費用}) \times 100$	89.0%	90.0%
構成比率	固定資産構成比率	$(\text{固定資産}/\text{総資産}) \times 100$	77.3%	81.3%
	流動資産構成比率	$(\text{流動資産}/\text{総資産}) \times 100$	22.7%	18.7%
	固定負債構成比率	$(\text{固定負債}/\text{総資本}) \times 100$	44.0%	43.3%
	自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}/\text{総資本}) \times 100$	20.0%	24.5%
財務比率	流動資産対固定資産比率	$(\text{流動資産}/\text{固定資産}) \times 100$	29.3%	22.9%
	固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産}/(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	120.8%	120.0%
	流動比率	$(\text{流動資産}/\text{流動負債}) \times 100$	63.0%	57.9%
	当座比率	$(\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}))/\text{流動負債} \times 100$	60.4%	55.7%
	現金比率	$(\text{現金預金}/\text{流動負債}) \times 100$	20.5%	9.0%
	負債比率	$(\text{負債合計} - \text{繰延収益})/(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$	399.7%	308.0%
活動性比率	固定資産回転率	医業収益/平均固定資産	0.9回	0.9回
	流動資産回転率	医業収益/平均流動資産	3.5回	3.8回
	未収金回転率	医業収益/平均未収金	5.0回	5.1回
医業収益に対する比率	企業債利息比率	$(\text{企業債利息}/\text{医業収益}) \times 100$	0.3%	0.3%
	企業債償還元金比率	$(\text{企業債償還元金}/\text{医業収益}) \times 100$	3.7%	4.3%
	職員給与費率	$(\text{職員給与費}/\text{医業収益}) \times 100$	63.6%	64.4%
	材料費比率	$(\text{材料費}/\text{医業収益}) \times 100$	16.1%	15.3%
その他	利子負担率	$(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費})/(\text{企業債} + \text{公立病院特例債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}) \times 100$	0.5%	0.7%

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産 | 4 総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失 |
| 2 総資本＝負債＋資本 | 5 平均＝(期首＋期末)/2 |
| 3 総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益 | |

黒石市水道事業会計

黒石市水道事業会計

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

ア 収入

収入（消費税を含む。）

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
水道事業収益	806,372,000	822,502,622	16,130,622	102.0
営業収益	715,980,000	729,901,092	13,921,092	101.9
営業外収益	53,462,000	55,128,686	1,666,686	103.1
特別利益	36,930,000	37,472,844	542,844	101.5

事業収益は、予算現額806,372,000円に対し決算額822,502,622円で、16,130,622円の増加、執行率102.0％である。決算額の88.7％を営業収益が占めている。

イ 支出

支出（消費税を含む。）

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	721,732,000	659,434,648	62,297,352	91.4
営業費用	663,679,000	613,317,306	50,361,694	92.4
営業外費用	47,624,000	44,054,035	3,569,965	92.5
特別損失	3,429,000	2,063,307	1,365,693	60.2
予備費	7,000,000	0	7,000,000	—

事業費用は、予算現額721,732,000円に対し決算額659,434,648円で、不用額62,297,352円、執行率91.4％である。決算額の93.0％を営業費用が占めている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

ア 収入

収入

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
資本的収入	126,000,000	113,000,000	△13,000,000	89.7
企業債	99,500,000	86,500,000	△13,000,000	86.9
補助金	20,000,000	20,000,000	0	100.0
負担金	6,500,000	6,500,000	0	100.0

資本的収入は、予算現額126,000,000円に対し決算額113,000,000円で、企業債の減少により13,000,000円減少し、執行率89.7％である。

イ 支出

支出（消費税を含む。）

（単位 円、％）

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	344,371,000	327,936,685	95.2	12,342,000	4,092,315
建設改良費	170,125,000	153,690,804	90.3	12,342,000	4,092,196
企業債償還金	174,246,000	174,245,881	100.0	0	119
国庫補助金精算金	0	0	—	0	0

資本的支出は、予算現額344,371,000円に対し決算額327,936,685円、執行率95.2%、翌年度繰越額12,342,000円で、不用額4,092,315円である。建設改良費の執行率は90.3%で、不用額は4,092,196円である。

ウ 補 填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額214,936,685円は、当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,966,290円、減債積立金106,851,654円及び過年度分損益勘定留保資金95,118,741円で補填された。

2 経営成績について（審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表参照）

総 収 益 755,066,142円（消費税を除く。）

総 費 用 605,610,845円（消費税を除く。）

差 引 149,455,297円

当年度は、149,455,297円の純利益である。前年度に比べて総収益は増加、総費用は減少し、黒字額は54,596,096円、57.6%増加している。

（1）収 益

収 益

（単位 円、％）

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	663,625,720	672,558,619	△8,932,899	△1.3
(再掲) 給水収益	653,132,840	660,794,600	△7,661,760	△1.2
営 業 外 収 益	53,968,004	51,501,265	2,466,739	4.8
特 別 利 益	37,472,418	900,226	36,572,192	激増
収 益 合 計	755,066,142	724,960,110	30,106,032	4.2

事業収益は755,066,142円で、前年度に比べて30,106,032円、4.2%増加している。

営業収益は、給水収益の減少により8,932,899円減少し、特別利益は36,572,192円の増加である。

(2) 費用

費用

(単位 円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	581,799,811	598,076,831	△16,277,020	△2.7
(再掲) 原水及び浄水費	221,279,257	220,891,841	387,416	0.2
(再掲) 配水及び給水費	94,240,503	105,141,637	△10,901,134	△10.4
営 業 外 費 用	21,933,707	25,813,861	△3,880,154	△15.0
特 別 損 失	1,877,327	6,210,217	△4,332,890	△69.8
費 用 合 計	605,610,845	630,100,909	△24,490,064	△3.9

事業費用は605,610,845円で、前年度に比べて24,490,064円、3.9%減少している。

営業費用は、配水及び給水費等の減少により16,277,020円の減少である。

(3) 企業債

企業債

(単位 円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
前 年 度 末 残 高	1,640,919,839	1,667,762,263	△26,842,424	△1.6
当 年 度 借 入 高	86,500,000	136,600,000	△50,100,000	△36.7
元 金 償 還 額	174,245,881	163,442,424	10,803,457	6.6
当 年 度 末 現 在 高	1,553,173,958	1,640,919,839	△87,745,881	△5.3

(注) 3年度については、水道事業及び簡易水道事業を合算した数値である。

当年度は、174,245,881円を償還したが、86,500,000円を新たに借入れしている。年度末の未償還残高は1,553,173,958円で、前年度に比べて87,745,881円、5.3%の減少である。

3 業務実績について

(1) 経営指標に関する事項

経営指標に関する事項は、次表のとおりである。

(単位 %)

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経 常 収 支 比 率	118.86	116.06	109.99	117.63	117.60
料 金 回 収 率	115.60	112.72	106.32	114.36	114.26
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	53.68	52.23	50.87	52.01	51.24
管 路 経 年 化 率	25.91	17.85	7.86	8.98	9.26
管 路 更 新 率	0.17	0.24	0.22	0.30	0.19

経営の健全性を示す経常収支比率は118.86%で、前年度に比べて2.8ポイント上昇しており、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は115.60%で、前年度に比べて2.88ポイント上昇しており、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は53.68%で、前年度に比べて1.45ポイント上昇した。また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は25.91%で、前年度に比べて8.06ポイント上昇しており、施設の老朽化が進んでいる。し

かし、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は0.17%で、前年度に比べて0.07ポイント低下している。管渠の更新は、財政状況を鑑みて、現在の経営状況を維持できる範囲で計画的に行われている。

経常収支比率＝(経常収益/経常費用)×100

料金回収率＝(供給単価/給水原価)×100

有形固定資産減価償却率＝(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100

管路経年化率＝(法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長)×100

管路更新率＝(当該年度に更新した管路延長/管路延長)×100

(2) 配水の状況

項目	4年度	3年度	増減	増減率
給水戸数(戸)	10,916	10,891	25	0.2%
配水量(m ³)	2,585,339	2,645,138	△59,799	△2.3%
有収水量(m ³)	2,283,171	2,305,588	△22,417	△1.0%
有収率(%)	88.3	87.2	1.1ポイント	—
配水管延長(m)	197,517	197,405	112	0.1%

(注) 3年度については、水道事業及び簡易水道事業を合算した数値である。

前年度に比べて、給水戸数は25戸増加し、配水量は59,799m³減少した。有収水量は22,417m³減少したが、有収率は1.1ポイント上昇した。

(3) 施設の利用状況

区分	4年度	3年度	増減	増減率
1日配水能力(A)	15,206 m ³	15,206 m ³	0 m ³	—
1日平均配水量(B)	7,083 m ³	7,247 m ³	△164 m ³	△2.3%
1日最大配水量(C)	8,749 m ³	8,297 m ³	452 m ³	5.4%
施設利用率(B/A)	46.6%	47.7%	△1.1ポイント	—
最大稼働率(C/A)	57.5%	54.6%	2.9ポイント	—
負荷率(B/C)	81.0%	87.3%	△6.3ポイント	—

(注) 3年度については、水道事業及び簡易水道事業を合算した数値である。

前年度に比べて、1日平均配水量が164m³減少、施設利用率が1.1ポイントの低下である。

(4) 料金、原価等

区分	4年度	3年度	増減	増減率
1戸当たり平均給水量	209.2 m ³	211.7 m ³	△2.5 m ³	△1.2%
1戸当たり平均水道料金	59,833 円	60,673 円	△840 円	△1.4%
1 m ³ 当たり給水収益(供給単価)	286 円	287 円	△1 円	△0.3%
1 m ³ 当たり費用(給水原価)	264 円	270 円	△6 円	△2.2%

(注) 3年度については、水道事業及び簡易水道事業を合算した数値である。

1戸当たりの平均給水量は2.5m³減少し、1戸当たりの平均水道料金は59,833円で、前年度に

比べて840円の減少である。1 m³当たりの供給単価は286円、給水原価は264円である。

1 戸当たり平均給水量＝有収水量/給水戸数

1 戸当たり平均水道料金＝給水収益/給水戸数

供 給 単 価＝給水収益/有収水量

給 水 原 価＝経常費用－(受託工事費＋不用品売却原価)/有収水量

4 財政状態について（審査資料第2 比較貸借対照表参照）

財政状態の概要は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
資 産	5,340,243,140	5,351,241,834	△10,998,694	△0.2
負 債	2,585,999,377	2,747,169,326	△161,169,949	△5.9
資 本	2,754,243,763	2,604,072,508	150,171,255	5.8

(1) 資 産

資産合計は5,340,243,140円で、前年度に比べて10,998,694円、0.2%減少している。増減の主なものは、有形固定資産の構築物62,661,278円及び建物9,139,178円の減少並びに流動資産の現金預金42,192,309円の増加である。

なお、貯蔵品については、たな卸監査を実施し、出納及び保管は適正に処理されていると認められた。

(2) 負 債

負債合計は2,585,999,377円で、前年度に比べて161,169,949円、5.9%減少している。増減の主なものは、固定負債の企業債65,884,966円の減少、流動負債の未払金22,893,476円の減少並びに繰延収益の長期前受金28,216,630円の増加及び長期前受金収益化累計額36,641,702円の減少である。

(3) 資 本

資本合計は2,754,243,763円で、前年度に比べて150,171,255円、5.8%増加している。当年度未処分利益剰余金は、153,618,133円である。

5 経営分析（審査資料第3 経営分析表参照）

(1) 収益性比率

総収支比率は、収益と費用との比較で100%を超えるほど経営状況は良好とされるが、当年度は124.7%で、前年度に比べて9.6ポイント上昇した。

営業収支比率は、営業収益と営業費用との比較で100%を超えるほど経営状況は良好とされるが、当年度は114.1%で、前年度に比べて1.7ポイント上昇した。

(2) 財務比率

固定資産対長期資本比率は、100%を超えると過大投資が行われたものとされるが、当年度は79.5%で、前年度に比べて1.7ポイント低下した。

負債比率は、自己資本による返済能力を表すもので150%以下が目安とされるが、当年度は45.9%で、前年度に比べて6.2ポイント低下した。

6 審査意見

(1) 経営状況について

営業収支は、営業収益が営業費用を大きく上回り、営業利益は81,825,909円である。経常収支は、営業外収支で32,034,297円を加算し、経常利益は113,860,206円である。

特別利益及び特別損失を加えた当年度の決算は、149,455,297円の純利益である。

営業収支比率、経常収支比率及び総収支比率が100%を超えており、収益性において健全な経営であると言える。

(2) 財政状態について

当年度も一時借入金は無く、資金繰りに懸念はない。

企業債未償還残高は1,553,173,958円で、前年度に比べ87,745,881円減少した。

財務比率から判断すると、財務の流動性及び安全性は良好であり、財務状態は健全な状況にあると言える。

今後は、水需要の減少により給水収益の増加が見込めないことから、経営状況は徐々に厳しくなるものと想定される。現在の黒字経営を維持できるよう、費用の削減とともに財源の確保に努めていただきたい。

(3) 意見総括

令和4年度は、黒石市水道事業と黒石市簡易水道事業が経営統合した初年度であり、149,455,297円の黒字決算となっている。

当市の水道事業は、効率的な漏水調査の実施や漏水箇所の継続的な修繕により高い有収率を維持し、前年度より1.1ポイントの上昇となった。しかし、人口減少や節水機器の普及に伴い水道の使用量は年々減少し、将来的に料金収入は更に減少していくものと見込まれることから、より一層の効果的対策を構築し、有収率の向上に努めていただきたい。

健全な財政運営が維持されているとはいえ、人口減少による給水収益の減少や、法定耐用年数を経過する施設が増加していく中で、老朽化に伴う更新費用が増大することが見込まれ、経営を取り巻く環境は一層厳しい状況が予測される。重要なライフラインである水道事業の経営を長期的に安定化させるため、管路や施設の適切な補修や耐震化、長寿命化の推進に必要な財源の確保に努め、更なる経営効率化を図っていただきたい。

今後も、将来にわたり安心かつ安全で良質な水を提供できるよう経営基盤の強化を推進し、健全な経営への更なる取組を期待するものである。

審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表

(単位 円、%)

科 目		4 年 度		3 年 度		増 減 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 入	営 業 収 益	663,625,720	87.9	672,558,619	92.8	△8,932,899	△1.3
	含 消 費 税	729,901,092	—	739,708,431	—	△9,807,339	△1.3
	給 水 収 益	653,132,840	86.5	660,794,600	91.1	△7,661,760	△1.2
	受 託 工 事 収 益	0	—	630,999	0.1	△630,999	皆減
	そ の 他 営 業 収 益	10,492,880	1.4	11,133,020	1.5	△640,140	△5.7
	営 業 外 収 益	53,968,004	7.1	51,501,265	7.1	2,466,739	4.8
	含 消 費 税	55,128,686	—	52,838,931	—	2,289,755	4.3
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,564	0.0	3,057	0.0	△493	△16.1
	他 会 計 補 助 金	3,012,000	0.4	0	—	3,012,000	皆増
	長 期 前 受 金 戻 入	38,225,072	5.1	36,801,309	5.1	1,423,763	3.9
	そ の 他 営 業 外 収 益	12,728,368	1.7	14,696,899	2.0	△1,968,531	△13.4
	特 別 利 益	37,472,418	5.0	900,226	0.1	36,572,192	激増
	含 消 費 税	37,472,844	—	900,226	—	36,572,618	激増
過 年 度 損 益 修 正 益	37,472,418	5.0	900,226	0.1	36,572,192	激増	
収 入 合 計 (A)	755,066,142	100.0	724,960,110	100.0	30,106,032	4.2	
含 消 費 税	822,502,622	—	793,447,588	—	29,055,034	3.7	
支 出	営 業 費 用	581,799,811	96.1	598,076,831	94.9	△16,277,020	△2.7
	含 消 費 税	613,317,306	—	629,937,567	—	△16,620,261	△2.6
	原 水 及 び 浄 水 費	221,279,257	36.5	220,891,841	35.1	387,416	0.2
	配 水 及 び 給 水 費	94,240,503	15.6	105,141,637	16.7	△10,901,134	△10.4
	受 託 工 事 費	0	—	470,000	0.1	△470,000	皆減
	総 係 費	68,180,267	11.3	79,176,435	12.6	△10,996,168	△13.9
	審 議 会 費	49,433	0.0	104,574	0.0	△55,141	△52.7
	減 価 償 却 費	192,638,867	31.8	190,862,132	30.3	1,776,735	0.9
	資 産 減 耗 費	5,411,484	0.9	1,430,212	0.2	3,981,272	278.4
	営 業 外 費 用	21,933,707	3.6	25,813,861	4.1	△3,880,154	△15.0
	含 消 費 税	44,054,035	—	46,129,053	—	△2,075,018	△4.5
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,388,895	3.5	25,407,890	4.0	△4,018,995	△15.8
	雑 支 出	544,812	0.1	405,971	0.1	138,841	34.2
	特 別 損 失	1,877,327	0.3	6,210,217	1.0	△4,332,890	△69.8
	含 消 費 税	2,063,307	—	6,423,583	—	△4,360,276	△67.9
	過 年 度 損 益 修 正 損	1,877,327	0.3	6,210,217	1.0	△4,332,890	△69.8
	予 備 費	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—	
支 出 合 計 (B)	605,610,845	100.0	630,100,909	100.0	△24,490,064	△3.9	
含 消 費 税	659,434,648	—	682,490,203	—	△23,055,555	△3.4	
収 支 差 引 (A) - (B)	149,455,297	—	94,859,201	—	54,596,096	57.6	
含 消 費 税	163,067,974	—	110,957,385	—	52,110,589	47.0	
利 益 ・ 損 失 金 比 率	利益 22.5		利益 14.1				
	(収支差引額/年間営業収益×100)						

(注) 3年度については、水道事業及び簡易水道事業を合算した数値である。

審査資料第2 比較貸借対照表

(単位 円、%)

科 目		4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	4,045,016,394	75.7	4,103,277,897	76.7	△58,261,503	△1.4
	有 形 固 定 資 産	4,045,006,394	75.7	4,103,267,897	76.7	△58,261,503	△1.4
	土 地	194,639,181	3.6	193,923,223	3.6	715,958	0.4
	建 物	146,188,385	2.7	155,327,563	2.9	△9,139,178	△5.9
	構 築 物	3,411,310,348	63.9	3,473,971,626	64.9	△62,661,278	△1.8
	機 械 及 び 装 置	256,349,899	4.8	256,184,673	4.8	165,226	0.1
	車 両 運 搬 具	602,062	0.0	1,284,682	0.0	△682,620	△53.1
	工 具、器 具 及 び 備 品	25,500,739	0.5	8,084,610	0.2	17,416,129	215.4
	リ ー ス 資 産	10,415,780	0.2	14,491,520	0.3	△4,075,740	△28.1
	無 形 固 定 資 産	10,000	0.0	10,000	0.0	0	—
	電 話 加 入 権	10,000	0.0	10,000	0.0	0	—
	流 動 資 産	1,295,226,746	24.3	1,247,963,937	23.3	47,262,809	3.8
	現 金 預 金	1,221,436,782	22.9	1,179,244,473	22.0	42,192,309	3.6
	未 収 金	72,273,882	1.4	67,122,818	1.3	5,151,064	7.7
	貸 倒 引 当 金	△1,102,987	△0.0	△668,283	△0.0	△434,704	△65.0
貯 蔵 品	2,619,069	0.0	2,264,929	0.0	354,140	15.6	
資 産 合 計	5,340,243,140	100.0	5,351,241,834	100.0	△10,998,694	△0.2	
負 債 の 部	固 定 負 債	1,426,295,919	26.7	1,534,116,253	28.7	△107,820,334	△7.0
	企 業 債	1,400,788,992	26.2	1,466,673,958	27.4	△65,884,966	△4.5
	リ ー ス 債 務	1,900,842	0.0	6,932,300	0.1	△5,031,458	△26.2
	引 当 金	23,606,085	0.4	60,509,995	1.1	△36,903,910	△156.3
	流 動 負 債	253,760,812	4.8	298,685,355	5.6	△44,924,543	△17.7
	企 業 債	152,384,966	2.9	174,245,881	3.3	△21,860,915	△14.3
	リ ー ス 債 務	5,031,458	0.1	4,951,624	0.1	79,834	1.6
	未 払 金	59,673,490	1.1	82,566,966	1.5	△22,893,476	△38.3
	引 当 金	4,776,000	0.1	5,137,000	0.1	△361,000	△7.5
	預 り 金	31,894,898	0.6	31,783,884	0.6	111,014	0.3
	繰 延 収 益	905,942,646	17.0	914,367,718	17.1	△8,425,072	△0.9
	長 期 前 受 金	1,167,733,667	21.9	1,139,517,037	21.3	28,216,630	2.5
収 益 化 累 計 額	△261,791,021	△4.9	△225,149,319	△4.2	△36,641,702	△16.3	
負 債 合 計	2,585,999,377	48.4	2,747,169,326	51.3	△161,169,949	△5.8	
資 本 の 部	資 本 金	2,591,807,797	48.5	2,489,118,979	46.5	102,688,818	4.1
	剰 余 金	162,435,966	3.0	114,953,529	2.1	47,482,437	41.3
	資 本 剰 余 金	8,817,833	0.2	8,101,875	0.2	715,958	8.8
	受 贈 財 産 評 価 額	830,881	0.0	114,923	0.0	715,958	623.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	7,986,952	0.1	7,986,952	0.1	0	—
	利 益 剰 余 金	153,618,133	2.9	106,851,654	2.0	46,766,479	43.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	153,618,133	2.9	106,851,654	2.0	46,766,479	43.8	
資 本 合 計	2,754,243,763	51.6	2,604,072,508	48.7	150,171,255	5.8	
負 債 及 び 資 本 合 計	5,340,243,140	100.0	5,351,241,834	100.0	△10,998,694	△0.2	

(注) 3年度については、水道事業及び簡易水道事業を合算した数値である。

審査資料第3 経営分析表

分析項目		算式	4年度	3年度
収益性比率	総資本利益率	$(\text{当年度純利益}/\text{平均総資本}) \times 100$	2.8%	1.8%
	総収支比率	$(\text{総収益}/\text{総費用}) \times 100$	124.7%	115.1%
	営業収支比率	$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/(\text{営業費用}-\text{受託工事費用}) \times 100$	114.1%	112.4%
構成比率	固定資産構成比率	$(\text{固定資産}/\text{総資産}) \times 100$	75.7%	76.7%
	流動資産構成比率	$(\text{流動資産}/\text{総資産}) \times 100$	24.3%	23.3%
	固定負債構成比率	$(\text{固定負債}/\text{総資本}) \times 100$	26.7%	28.7%
	自己資本構成比率	$(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})/\text{総資本} \times 100$	68.5%	65.7%
財務比率	流動資産対固定資産比率	$(\text{流動資産}/\text{固定資産}) \times 100$	32.0%	30.4%
	固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産}/(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}) \times 100$	79.5%	81.2%
	流動比率	$(\text{流動資産}/\text{流動負債}) \times 100$	510.4%	417.8%
	当座比率	$(\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金}))/\text{流動負債} \times 100$	509.4%	417.1%
	現金比率	$(\text{現金預金}/\text{流動負債}) \times 100$	481.3%	394.8%
	負債比率	$(\text{負債合計}-\text{繰延収益})/(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}) \times 100$	45.9%	52.1%
活動性比率	固定資産回転率	$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/\text{平均固定資産}$	0.2回	0.2回
	流動資産回転率	$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/\text{平均流動資産}$	0.5回	0.5回
	未収金回転率	$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/\text{平均未収金}$	9.6回	9.5回
給水収益に対する比率	企業債利息比率	$(\text{企業債利息}/\text{給水収益}) \times 100$	3.3%	3.8%
	企業債償還元金比率	$(\text{企業債償還元金}/\text{給水収益}) \times 100$	26.7%	24.7%
	職員給与費率	$(\text{職員給与費}/\text{給水収益}) \times 100$	10.3%	13.0%
その他	利子負担率	$(\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費})/(\text{企業債}+\text{リース債務}+\text{一時借入金}) \times 100$	1.4%	1.5%

(注) 1 3年度については、水道事業及び簡易水道事業を合算した数値である。

2 上記の算式における用語は、次のとおりである。

(1) 総資産＝固定資産＋流動資産

(4) 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

(2) 総資本＝負債＋資本

(5) 平均＝(期首＋期末)/2

(3) 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

黒石市下水道事業会計

黒石市下水道事業会計

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

ア 収入

収入（消費税を含む。）

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
下水道事業収益	687,483,000	693,636,059	6,153,059	100.9
営業収益	352,121,000	358,109,339	5,988,339	101.7
営業外収益	232,444,000	232,443,596	△404	100.0
特別利益	102,918,000	103,083,124	165,124	100.2

事業収益は、予算現額687,483,000円に対し決算額693,636,059円で、6,153,059円の増加、執行率100.9％である。決算額の51.6％を営業収益が占めている。

イ 支出

支出（消費税を含む。）

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	638,867,800	615,771,570	23,096,230	96.4
営業費用	552,571,800	538,985,301	13,586,499	97.5
営業外費用	81,192,000	75,548,289	5,643,711	93.0
特別損失	1,217,000	1,237,980	△20,980	101.7
予備費	3,887,000	0	3,887,000	—

事業費用は、予算現額638,867,800円に対し決算額615,771,570円、執行率96.4％、不用額23,096,230円である。決算額の87.5％を営業費用が占めている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

ア 収入

収入

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
資本的収入	634,503,000	634,503,660	660	100.0
企業債	255,200,000	255,200,000	0	100.0
補助金	373,799,000	373,799,000	0	100.0
負担金	5,504,000	5,504,660	660	100.0

資本的収入は、予算現額634,503,000円に対し決算額634,503,660円で執行率100.0％である。

イ 支出

支出（消費税を含む。）

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	722,651,000	722,650,484	516	100.0
建設改良費	101,082,000	101,081,800	200	100.0
企業債償還金	621,569,000	621,568,684	316	100.0

資本的支出は、予算現額722,651,000円に対し決算額722,650,484円で執行率100.0%である。

ウ 補 填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額88,146,824円は、過年度分損益勘定留保資金16,194,667円及び当年度分損益勘定留保資金71,952,157円で補填された。

2 経営成績について（審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表参照）

総 収 益 659,933,360円（消費税を除く。）

総 費 用 573,752,747円（消費税を除く。）

差 引 86,180,613円

当年度は、86,180,613円の純利益である。前年度に比べて総収益及び総費用は減少し、黒字額は3,669,270円、4.1%減少している。

（1）収 益

収 益

（単位 円、％）

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	325,636,183	325,245,323	390,860	0.1
(再掲)下水道使用料	325,171,783	323,847,664	1,324,119	0.4
営 業 外 収 益	232,454,765	244,772,283	△12,317,518	△5.0
特 別 利 益	101,842,412	94,821,891	7,020,521	7.4
総 収 益	659,933,360	664,839,497	△4,906,137	△0.7

総収益は659,933,360円で、前年度に比べて4,906,137円、0.7%減少している。

営業収益は325,636,183円で、下水道使用料が増加し、前年度に比べて390,860円の微増である。

営業外収益は232,454,765円で、他会計補助金の減少により、前年度に比べて12,317,518円、5.0%の減少である。

(2) 費用

費用

(単位 円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	520,538,816	509,897,569	10,641,247	2.1
(再掲) 管 渠 費	29,361,244	31,652,329	△2,291,085	△7.2
(再掲) ポンプ場費	18,944,473	17,403,996	1,540,477	8.9
(再掲) 流域下水道 維持管理負担金	119,011,602	110,847,720	8,163,882	7.4
(再掲) 総 係 費	32,976,263	34,022,727	△1,046,464	△3.1
(再掲) 減価償却費	310,141,070	308,319,542	1,821,528	0.6
営 業 外 費 用	52,085,538	63,471,364	△11,385,826	△17.9
特 別 損 失	1,128,393	1,620,681	△492,288	△30.4
総 費 用	573,752,747	574,989,614	△1,236,867	△0.2

総費用は573,752,747円で、前年度に比べて1,236,867円、0.2%減少している。

営業費用は520,538,816円で、ポンプ場費、流域下水道維持管理負担金、減価償却費等の増加により、前年度に比べて10,641,247円、2.1%の増加である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により、11,385,826円の減少である。

(3) 企業債

企業債

(単位 円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
前 年 度 末 残 高	5,438,806,253	5,779,270,973	△340,464,720	△5.9
当 年 度 借 入 高	257,500,000	304,600,000	△47,100,000	△15.5
元 金 償 還 額	621,568,684	645,064,720	△23,496,036	△3.6
当 年 度 末 現 在 高	5,074,737,569	5,438,806,253	△364,068,684	△6.7

当年度は、621,568,684円を償還したが、257,500,000円を新たに借入れしている。年度末の未償還残高は5,074,737,569円で、前年度に比べて364,068,684円、6.7%の減少である。

3 業務実績について

(1) 経営指標に関する事項

経営指標に関する事項は、次表のとおりである。

(単位 %)

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経 常 収 支 比 率	97.46	99.42	102.76	109.30	111.43
経 費 回 収 率	98.89	98.64	98.78	100.11	191.05
有形固定資産減価償却率	44.01	42.33	40.66	39.00	37.30
管 渠 老 朽 化 率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

経営の健全性を示す経常収支比率は97.46%で、前年度に比べて1.96ポイント低下しており、健全経営の水準とされる100%をわずかに下回っている。

また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は98.89%で、前年度に比べて0.25ポイント上昇

しているものの、事業に必要な費用を使用料収益で賄えている状況とされる100%をわずかに下回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は44.01%で、前年度に比べて1.68ポイント上昇しており、施設の老朽化が進んでいるのに対し、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度と変わらず0.00%となっている。

経常収支比率 = (経常収益 / 経常費用) × 100

経費回収率 = (下水道使用料 / 汚水処理費 (公費負担分を除く。)) × 100

有形固定資産減価償却率 = (有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100

管渠老朽化率 = (法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長) × 100

(2) 処理業務の状況

項目	4年度	3年度	増減	増減率
使用世帯数(戸)	6,770	6,713	57	0.8%
行政区域内人口(人)	31,385	31,824	△439	△1.4%
処理区域内人口(人)	18,071	18,141	△70	△0.4%
普及率(%)	57.6	57.0	0.6ポイント	—
水洗化人口(人)	15,164	15,439	△275	△1.8%
水洗化率(%)	83.9	85.1	△1.2ポイント	—
年間汚水量(m ³)	1,887,476	1,828,774	58,702	3.2%
1日平均汚水量(m ³)	5,171	5,010	161	3.2%
排水件数(件)	6,580	6,524	56	0.9%
総有収水量(m ³)	1,478,268	1,478,241	27	0.0%
1日平均有収水量(m ³)	4,050	4,050	0	—
1日最大排水量(m ³)	12,409	7,814	4,595	58.8%
有収率(%)	78.3	80.8	△2.5ポイント	—
汚水管延長(m)	107,166	106,587	579	0.5%

前年度に比べて、処理区域内人口が70人、水洗化人口が275人減少したが、年間汚水量は58,702m³の増加である。総有収水量は1,478,268m³で、有収率は2.5ポイント低下し、78.3%である。

(3) 料金、原価等

区分	4年度	3年度	増減	増減率
1人当たり平均処理水量	104.4 m ³	100.8 m ³	3.6 m ³	3.6%
1人当たり平均使用料	17,994円	17,852円	142円	0.8%
1 m ³ 当たり収益(使用料単価)	220円	219円	1円	0.5%
1 m ³ 当たり費用(処理原価)	387円	388円	△1円	△0.3%

前年度に比べて、1人当たりの平均処理水量は3.6m³増加して104.4m³、平均使用料は142円増加して17,994円で、1 m³当たりの使用料単価は220円、処理原価は387円である。

1人あたり平均処理水量＝年間汚水量/処理区域内人口

1人あたり平均使用料＝下水道使用料/処理区域内人口

使用料単価＝下水道使用料/総有収水量

処理原価＝(営業費用＋営業外費用)/総有収水量

4 財政状態について（審査資料第2 比較貸借対照表参照）

財政状態の概要は、次表のとおりである。

財政状況

(単位 円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
資 産	9,064,221,692	9,253,822,893	△189,601,201	△2.0
負 債	9,960,012,558	10,236,232,635	△276,220,077	△2.7
資 本	△895,790,866	△982,409,742	86,618,876	8.8

(1) 資 産

資産合計は9,064,221,692円で、前年度に比べて189,601,201円、2.0%減少している。増減の主なものは、有形固定資産の構築物171,208,947円の減少、無形固定資産の施設利用権35,746,048円の減少及び流動資産の現金預金28,232,232円の増加である。

(2) 負 債

負債合計は9,960,012,558円で、前年度に比べて276,220,077円、2.7%減少している。増減の主なものは、固定負債の企業債293,665,700円の減少、流動負債の未払金37,296,615円の増加並びに繰延収益の長期前受金361,713,539円の増加及び長期前受金収益化累計額308,925,419円の減少である。

(3) 資 本

資本合計はマイナス895,790,866円で、前年度に比べて86,618,876円、8.8%増加している。当年度未処理欠損金は、926,147,883円である。

5 経営分析（審査資料第3 経営分析表参照）

(1) 収益性比率

総収支比率は、収益と費用との比較で100%を超えるほど経営状況は良好とされるが、当年度は115.0%で、前年度に比べて0.6ポイント低下している。

営業収支比率は、営業収益と営業費用との比較で100%を超えるほど経営状況は良好とされるが、当年度は62.6%で、前年度に比べて1.1ポイント低下している。

(2) 財務比率

固定資産対長期資本比率は、100%を超えると過大投資が行われたものとされるが、当年度は102.4%で、前年度に比べて0.7ポイント低下している。

流動比率は、短期債務に対応する流動資産が十分にあるかを示し200%以上が理想とされるが、当年度は66.1%で、前年度に比べて7.9ポイント上昇している。

負債比率は、自己資本による返済能力を表すもので150%以下が目安とされるが、当年度は

130.2%で、前年度に比べて13.4ポイント低下している。

(3) その他の比率

企業債償還元金比率は、下水道使用料に対する企業債償還元金の占める割合で、191.2%と高く、前年度に比べて8.0ポイント低下している。

6 審査意見

(1) 経営状況について

営業収益325,636,183円、営業費用520,538,816円で、営業損失は194,902,633円である。

経常収支は、営業外収益232,454,765円、営業外費用52,085,538円で、180,369,227円の利益を加算し、経常損失14,533,406円である。

特別利益及び特別損失を加えた当年度の決算は、86,180,613円の純利益である。

(2) 財政状態について

一時借入金は、年度中に300,000,000円を借入れし、完済している。

企業債未償還残高は5,074,737,569円で、前年度に比べて364,068,684円、6.7%減少したが、企業債償還は長期にわたるため、今後も厳しい財政状態が続くことを憂慮するものである。

(3) 意見総括

当年度は86,180,613円の黒字決算となっている。

繰越欠損金及び企業債の償還により厳しい経営状況が続く中、例年黒字決算としていることは評価すべきものとする。

本業である営業収支では例年赤字が続き、その営業損失額も年々増えている。営業収支比率も年々低下していることから、収益の向上を持続可能なインフラ整備に効果的につなげられるよう更なる努力を続けていただきたい。

また、当年度に支払った企業債の償還額は、総収益659,933,360円を超える673,102,873円（元金621,568,684円、利息51,534,189円）で、負債比率130.2%、企業債償還元金比率191.2%と高い水準で推移していることから、今後も将来を見据えた計画的な事業運営を望むものである。

処理区域内の水洗化率は、83.9%で前年度から低下しており、引き続き未接続世帯に対する接続要請を積極的に行うなど、水洗化率向上に努めていただきたい。

下水道事業は、浸水対策や河川の水質保全など市民生活を支える必要不可欠な社会基盤施設であり、清潔で快適な生活環境を確保する上で重要な役割を担っている。

下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すものと推察するが、ライフラインとしての機能を維持するため、計画的な施設整備や処理区域の拡大に取り組むとともに、水洗化の普及促進や有収率の向上、収益の確保及び維持管理経費等の削減に努め、これまで以上に効果的かつ効率的な事業運営と財政の健全化を図り、持続性のある安定した経営基盤の確立に努めていただきたい。

審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表

(単位 円、%)

科 目		4 年 度		3 年 度		増 減 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 入	営 業 収 益	325,636,183	49.3	325,245,323	48.9	390,860	0.1
	含 消 費 税	358,109,339	—	357,695,914	—	413,425	0.1
	下 水 道 使 用 料	325,171,783	49.3	323,847,664	48.7	1,324,119	0.4
	そ の 他 営 業 収 益	464,400	0.1	747,659	0.1	△283,259	△37.9
	受 託 事 業 収 益	0	—	650,000	0.1	△650,000	皆減
	営 業 外 収 益	232,454,765	35.2	244,772,283	36.8	△12,317,518	△5.0
	含 消 費 税	232,443,596	—	244,762,507	—	△12,318,911	△5.0
	他 会 計 補 助 金	6,201,000	0.9	18,554,000	2.8	△12,353,000	△66.6
	補 助 金	4,250,000	0.6	5,000,000	0.8	△750,000	△15.0
	長 期 前 受 金 戻 入	221,992,596	33.6	221,208,507	33.3	784,089	0.4
	雑 収 益	11,169	0.0	9,776	0.0	1,393	14.2
	特 別 利 益	101,842,412	15.4	94,821,891	14.3	7,020,521	7.4
	含 消 費 税	103,083,124	—	95,692,598	—	7,390,526	7.7
	過 年 度 損 益 修 正 益	101,842,412	15.4	94,821,891	14.3	7,020,521	7.4
	収 入 合 計 (A)	659,933,360	100.0	664,839,497	100.0	△4,906,137	△0.7
含 消 費 税	693,636,059	—	698,151,019	—	△4,514,960	△0.6	
支 出	営 業 費 用	520,538,816	90.7	509,897,569	88.7	10,641,247	2.1
	含 消 費 税	538,985,301	—	527,764,119	—	11,221,182	2.1
	管 渠 費	29,361,244	5.1	31,652,329	5.5	△2,291,085	△7.2
	ポ ン プ 場 費	18,944,473	3.3	17,403,996	3.0	1,540,477	8.9
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	119,011,602	20.7	110,847,720	19.3	8,163,882	7.4
	排 水 設 備 指 導 費	10,098,518	1.8	6,999,057	1.2	3,099,461	44.3
	水 洗 化 促 進 費	5,646	0.0	2,198	0.0	3,448	156.9
	総 係 費	32,976,263	5.7	34,022,727	5.9	△1,046,464	△3.1
	減 価 償 却 費	310,141,070	54.1	308,319,542	53.6	1,821,528	0.6
	資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
	受 託 工 事 費	0	—	650,000	0.1	△650,000	皆減
	営 業 外 費 用	52,085,538	9.1	63,471,364	11.0	△11,385,826	△17.9
	含 消 費 税	75,548,289	—	85,825,186	—	△10,276,897	△12.0
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,536,753	9.0	62,979,619	11.0	△11,442,866	△18.2
	雑 支 出	548,785	0.1	491,745	0.1	57,040	11.6
特 別 損 失	1,128,393	0.2	1,620,681	0.3	△492,288	△30.4	
含 消 費 税	1,237,980	—	1,782,263	—	△544,283	△30.5	
過 年 度 損 益 修 正 損	1,128,393	0.2	1,620,681	0.3	△492,288	△30.4	
予 備 費	0	—	0	—	0	—	
予 備 費	0	—	0	—	0	—	
支 出 合 計 (B)	573,752,747	100.0	574,989,614	100.0	△1,236,867	△0.2	
含 消 費 税	615,771,570	—	615,371,568	—	400,002	0.1	
収 支 差 引 (A) - (B)	86,180,613	—	89,849,883	—	△3,669,270	△4.1	
含 消 費 税	77,864,489	—	82,779,451	—	△4,914,962	△5.9	
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	396,884,271	—	368,590,468	—	28,293,803	7.7
	う ち 未 収 金	66,331,275	—	66,269,704	—	61,571	0.1
	流 動 負 債 (イ)	600,460,917	—	633,375,907	—	△32,914,990	△5.2
	う ち 未 払 金	46,177,217	—	8,880,602	—	37,296,615	420.0
(イ) - (ア)	203,576,646	—	264,785,439	—	△61,208,793	△23.1	
利 益 ・ 損 失 金 比 率	利 益 26.5		利 益 27.6				
	(収支差引額/年間営業収益×100)						

審査資料第2 比較貸借対照表

(単位 円、%)

科 目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産 の 部	固 定 資 産	8,667,337,421	95.6	8,885,232,425	96.0	△217,895,004	△2.5
	有 形 固 定 資 産	7,558,898,153	83.4	7,741,047,109	83.7	△182,148,956	△2.4
	土 地	16,590,214	0.2	16,590,214	0.2	0	—
	建 物	41,952,584	0.5	43,312,386	0.5	△1,359,802	△3.1
	構 築 物	7,434,639,695	82.0	7,605,848,642	82.2	△171,208,947	△2.3
	機 械 及 び 装 置	27,916,225	0.3	28,896,974	0.3	△980,749	△3.4
	車 両 及 び 運 搬 具	69,555	0.0	69,555	0.0	0	—
	建 設 仮 勘 定	37,729,880	0.4	46,329,338	0.5	△8,599,458	△18.6
	無 形 固 定 資 産	1,108,439,268	12.2	1,144,185,316	12.4	△35,746,048	△3.1
	施 設 利 用 権	1,108,151,268	12.2	1,143,897,316	12.4	△35,746,048	△3.1
	電 話 加 入 権	288,000	0.0	288,000	0.0	0	—
	流 動 資 産	396,884,271	4.4	368,590,468	4.0	28,293,803	7.7
	現 金 預 金	330,552,996	3.6	302,320,764	3.3	28,232,232	9.3
未 収 金	66,625,161	0.7	66,456,210	0.7	168,951	0.3	
貸 倒 引 当 金	△293,886	△0.0	△186,506	△0.0	△107,380	△57.6	
資 産 合 計	9,064,221,692	100.0	9,253,822,893	100.0	△189,601,201	△2.0	
負 債 の 部	固 定 負 債	4,525,925,447	49.9	4,822,018,654	52.1	△296,093,207	△6.1
	企 業 債	4,523,571,869	49.9	4,817,237,569	52.1	△293,665,700	△6.1
	引 当 金	2,353,578	0.0	4,781,085	0.1	△2,427,507	△50.8
	流 動 負 債	600,460,917	6.6	633,375,907	6.8	△32,914,990	△5.2
	一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
	企 業 債	551,165,700	6.1	621,568,684	6.7	△70,402,984	△11.3
	未 払 金	46,177,217	0.5	8,880,602	0.1	37,296,615	420.0
	前 受 金	0	—	1,621	0.0	△1,621	皆減
	引 当 金	1,918,000	0.0	1,725,000	0.0	193,000	11.2
	預 り 保 証 金	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	0	—
	そ の 他 流 動 負 債	0	—	0	—	0	—
	繰 延 収 益	4,833,626,194	53.3	4,780,838,074	51.7	52,788,120	1.1
	長 期 前 受 金	7,582,211,796	83.6	7,220,498,257	78.0	361,713,539	5.0
収 益 化 累 計 額	△2,748,585,602	△30.3	△2,439,660,183	△26.4	△308,925,419	△12.7	
負 債 合 計	9,960,012,558	109.9	10,236,232,635	110.6	△276,220,077	△2.7	
資 本 の 部	剰 余 金	△895,790,866	△9.9	△982,409,742	△10.6	86,618,876	8.8
	資 本 剰 余 金	30,357,017	0.3	29,918,754	0.3	438,263	1.5
	受 贈 財 産 評 価 額	0	—	0	—	0	—
	補 助 金	9,431,112	0.1	9,431,112	0.1	0	—
	そ の 他 資 本 剰 余 金	20,925,905	0.2	20,487,642	0.2	438,263	2.1
	欠 損 金	926,147,883	△10.2	1,012,328,496	△10.9	△86,180,613	△8.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	926,147,883	△10.2	1,012,328,496	△10.9	△86,180,613	△8.5	
資 本 合 計	△895,790,866	△9.9	△982,409,742	△10.6	86,618,876	8.8	
負 債 及 び 資 本 合 計	9,064,221,692	100.0	9,253,822,893	100.0	△189,601,201	△2.0	

審査資料第3 経営分析表

分析項目		算式	4年度	3年度
収益性比率	総資本利益率	$(\text{当年度純利益} / \text{平均総資本}) \times 100$	0.9%	1.0%
	総収支比率	$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$	115.0%	115.6%
	営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$	62.6%	63.7%
構成比率	固定資産構成比率	$(\text{固定資産} / \text{総資産}) \times 100$	95.6%	96.0%
	流動資産構成比率	$(\text{流動資産} / \text{総資産}) \times 100$	4.4%	4.0%
	固定負債構成比率	$(\text{固定負債} / \text{総資本}) \times 100$	49.9%	52.1%
	自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} \times 100$	43.4%	41.0%
財務比率	流動資産対固定資産比率	$(\text{流動資産} / \text{固定資産}) \times 100$	4.6%	4.1%
	固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	102.4%	103.1%
	流動比率	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$	66.1%	58.2%
	当座比率	$(\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})) / \text{流動負債} \times 100$	66.1%	58.2%
	現金比率	$(\text{現金預金} / \text{流動負債}) \times 100$	55.0%	47.7%
	負債比率	$(\text{負債合計} - \text{繰延収益}) / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$	130.2%	143.6%
活動性比率	固定資産回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均固定資産}$	0.0回	0.0回
	流動資産回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均流動資産}$	0.9回	0.9回
	未収金回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均未収金}$	4.9回	4.8回
下水道使用料に対する比率	企業債利息比率	$(\text{企業債利息} / \text{下水道使用料}) \times 100$	15.8%	19.4%
	企業債償還元金比率	$(\text{企業債償還元金} / \text{下水道使用料}) \times 100$	191.2%	199.2%
	職員給与費率	$(\text{職員給与費} / \text{下水道使用料}) \times 100$	7.6%	6.7%
その他	利子負担率	$(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}) / (\text{企業債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}) \times 100$	1.0%	1.2%

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 総資本＝負債＋資本
- 3 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 4 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 5 平均＝(期首＋期末)/2

経営分析項目説明（全事業共通）

分析項目		説明
収益比率	総資本利益率	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率	総収益と総費用とを比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好といえる。
	営業収支比率	営業収益と営業費用とを比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好といえる。
構成比率	固定資産構成比率	総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本が固定化傾向にある。
	流動資産構成比率	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大であれば良好といえる。
	固定負債構成比率	固定負債が総資本に占める割合で、比率が小であるほどよいとされている。
	自己資本構成比率	自己資本が総資本に占める割合で、比率が大であるほどよいとされている。
財務比率	流動資産対固定資産比率	固定資産と流動資産との関係を示すもので、比率が小であるほど資本が固定化している。
	固定資産対長期資本比率	固定資産の調達自己資本及び固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が望ましく、100%を超えた場合は、過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	短期支払能力を判定するもので、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれることから、理想比率は200%以上である。
	当座比率	流動資産のうち現金預金、容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金比率	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	自己資本でどれだけ負債をカバーできるかを示すもので、返済能力の高さを測る指標。100%以下が理想、150%以下が目安であるとされている。
活動性比率	固定資産回転率	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。目安は5回で、高いほど設備投資の効果が高い。
	流動資産回転率	現金預金、未収金、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未収金回転率	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
医業、給水収益及び下水道使用料に対する比率	企業債利息比率	医業、給水収益及び下水道使用料に対する企業債利息の占める割合である。
	企業債償還元金比率	医業、給水収益及び下水道使用料に対する企業債償還元金の占める割合である。
	職員給与費比率	医業、給水収益及び下水道使用料に対する職員給与費の占める割合である。
	材料費比率	医業収益に対する材料費の占める割合である。
その他	利子負担率	借入金及び企業債に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。

資金不足比率審查意見

黒 監 第 9 号

令和 5 年 8 月 1 日

黒石市長 高 樋 憲 様

黒石市監査委員 今 田 貴 士

黒石市監査委員 後 藤 隆 夫

黒石市公営企業の令和 4 年度決算に基づく資金不足比率の
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）
第 2 2 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 4 年度決算に基づく資
金不足比率について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

黒石市公営企業の令和4年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

(2) 審査の期間

令和5年7月21日から令和5年7月26日まで

(3) 審査の方法

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位 %)

会計名	資金不足比率	経営健全化基準
病院事業会計	15.5	20.0
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0

水道事業会計及び下水道事業会計では、資金不足額は生じていない。

病院事業会計の資金不足比率は15.5%(前年度14.6%)となっており、経営健全化基準の20.0%を下回っている。

資金不足の解消に向けて、一層の経営改善に努めていただきたい。